

- ▶ ドイツ連邦議会（下院）選挙は、キリスト教民主・社会同盟（CDU・CSU）が第1党を維持。メルケル政権は4期目へ
- ▶ 社会民主党（SPD）は連立離脱を表明。政権成立には時間がかかる見込み
- ▶ 4-5月のフランス大統領選挙と今回のドイツ連邦議会選挙をともに大きな波乱なく通過したこともあって、欧州株価は底堅い推移が見込まれる

メルケル政権は4期目へ

ドイツでは、9月24日に連邦議会（下院）選挙が実施され、メルケル首相率いるキリスト教民主・社会同盟（CDU・CSU）が、第1党の座を維持しました（図表1）。メルケル政権は4期目に入ることになります。

一方、ドイツでは5%未満の得票率の政党は議席が得られません。極右政党の「ドイツのための選択肢（AfD）」は第3党に躍進し、連邦議会ですべて議席を確保しました。また、前回選挙で議席を得られなかった企業寄りの自由民主党（FDP）も議席を得ました。

政権樹立には時間がかかる見込み

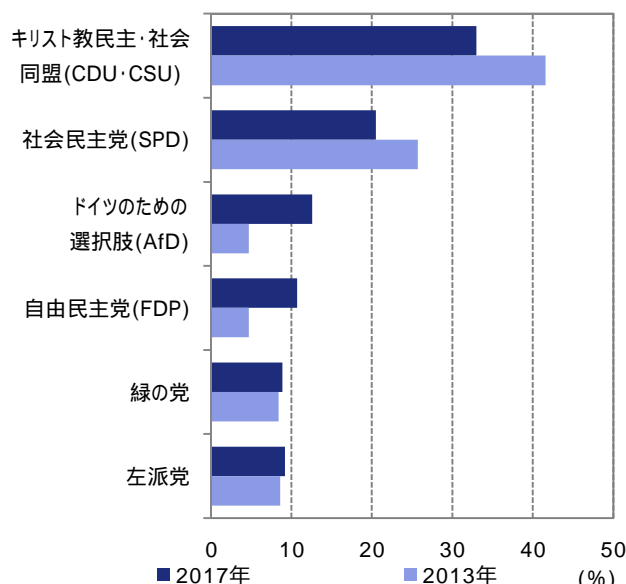
CDU・CSUは、過半数の議席を確保していないため、いずれかの党と連立を組む予定です。しかし、これまで連立を組んでいた社会民主党（SPD）は、選挙後、連立離脱を表明しており、メルケル首相はまずFDPと緑の党との3党連立を模索するとみられます。前回の選挙でも連立交渉に時間がかかり、政権発足には3カ月程度を要しました。今回も、FDPと緑の党の政策に違いが大きいため、連立政権の発足には時間がかかる見込みです。

当面、欧州株価は底堅い推移が見込まれる

25日（日本時間）朝の外国為替市場でユーロは対米ドルで1.19米ドル近辺（前週末から小幅安）と、選挙結果への反応は鈍い模様です。ここで最近の欧州株価（ドイツDAX指数）の推移をみると、フランス大統領選挙のマクロン氏勝利やユーロ圏景気の底堅さを背景に、6月下旬にかけて大きく上昇しました。その後は、欧州中央銀行（ECB）による資産買い入れ縮小観測などを背景としたユーロ高が、株価の上値を抑制しています（図表2）。

欧州では政治情勢の不透明感が長年資産価格の重しとなってきました。しかしながら、今年は4-5月のフランス大統領選挙、今回のドイツ連邦議会選挙と、年内最重要とみられた政治イベントを大きな波乱なく通過したと考えられます。当面、ユーロ高に懸念は残るものの、堅調な景気や政治リスクの後退を背景に、欧州株価は底堅い推移が見込まれます。（2017年9月25日 10時執筆）

図表1 ドイツ連邦議会選挙政党別得票率



出所：ドイツ選挙管理委員会のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 ドイツDAX指数とユーロ/米ドルの推移



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成
ドイツDAX指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はDeutsche Börseに帰属します。

上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。